



平成 25 年 6 月 28 日

各 位

会 社 名 三 井 造 船 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 田中 孝雄
(コード番号 7003 東証第一部)
問合せ先 広報室長 木澤 厚夫
(TEL 03-3544-3147)

「2014年度 中期経営計画」

—新たな100年の礎を築く—

三井造船株式会社（社長：田中 孝雄）は、2014年度から2016年度までの経営計画「2014年度 中期経営計画」（14中計）を策定しました。

2013年度は、本来であれば「2011年度 中期経営計画」（11中計）の仕上げの年となりますが、経営環境が大きく変化を遂げる中、経営課題にスピード感をもって対応しなければならないという認識のもと14中計を前倒しで策定しました。

2011年5月に策定した「2011年度 中期経営計画」（11中計）では、新・三井造船創成に向けて厳しい時代に備えるとともに、将来の飛躍への基盤を固めることを基本方針とし、戦略を立案・諸施策を展開しました。

その結果、海洋資源開発分野では連結子会社の三井海洋開発が過去最高の受注高を達成し、船舶分野では環境対応・低燃費船の市場投入・受注、船用エンジン分野では電子制御式ガスインジェクションディーゼルエンジンの市場投入に目途を付ける等、将来の飛躍への基盤づくりが確実に進展しました。他方で、グループ総合力やグローバル展開による事業拡大を進める上での体制構築が十分にできなかったことや、将来に向けて種をまいた新事業の育成・事業化が思うように進まなかったことなど、多くの戦略が実行のスピード感で課題を残す結果となりました。

14中計では、これらの反省と事業環境変化を踏まえ、事業構造の改革にスピード感を持って取り組みます。

「２０１４年度 中期経営計画」
（２０１３年７月～２０１７年３月）

１．ありたい姿

三井造船グループは、14 中計により、「**持続的成長と収益安定性を兼ね備えたバランスのとれた事業ポートフォリオの実現**」を目指します。

■**持続的成長基盤の確立 ～事業領域の変革～**

現在の中核事業である船舶・船用エンジン分野では、省エネや低環境負荷といったより付加価値の高い製品への質的転換を進めることでマーケットの回復に備える一方、海洋資源開発や環境エネルギー、物流システムのような市場の成長が期待できる分野へは積極的に進出し、事業の拡大を目指します。さらに、持続的な成長の鍵は、海外需要の取り込みにあるとの考えのもと、あらゆる事業体制や品揃えをグローバルな視点で最適化することを目指します。

■**収益の安定化 ～ビジネスモデルの変革～**

製造事業とエンジニアリング事業を中核事業とし、それらに事業参画・周辺サービスを有機的に結びつけることによって、複合的なビジネスモデルを創造する企業への転換を計ります。製造販売や EPC 請負中心のビジネスモデルから、中核事業の製品ライフサイクルの様々な段階で複合的な事業を展開できるビジネスモデルに変革することで、収益の安定化を目指します。

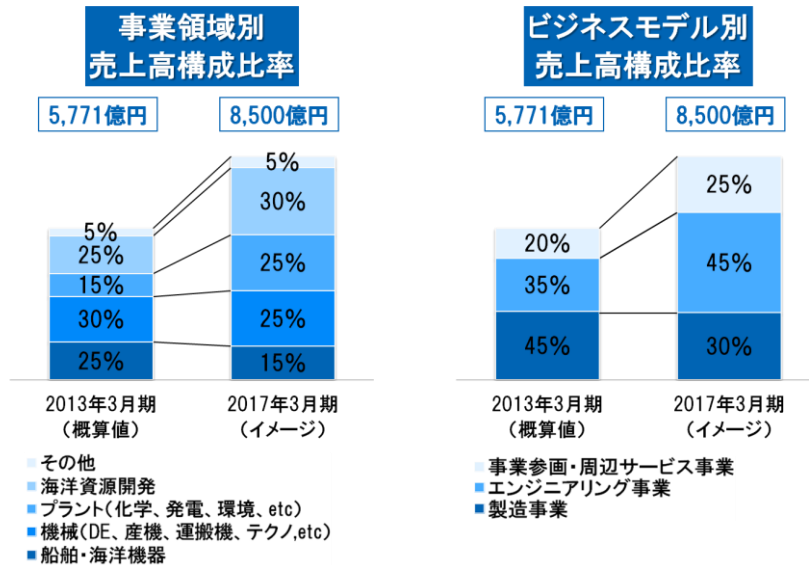
２．経営数値目標（２０１７年３月期）

	連 結
売 上 高	8, 5 0 0 億円
営 業 利 益	3 0 0 億円
R O I C *	8 %
有 利 子 負 債	2, 0 0 0 億円

【前提条件】 為替レート：9 5 円/U S \$、1 2 5 円/€

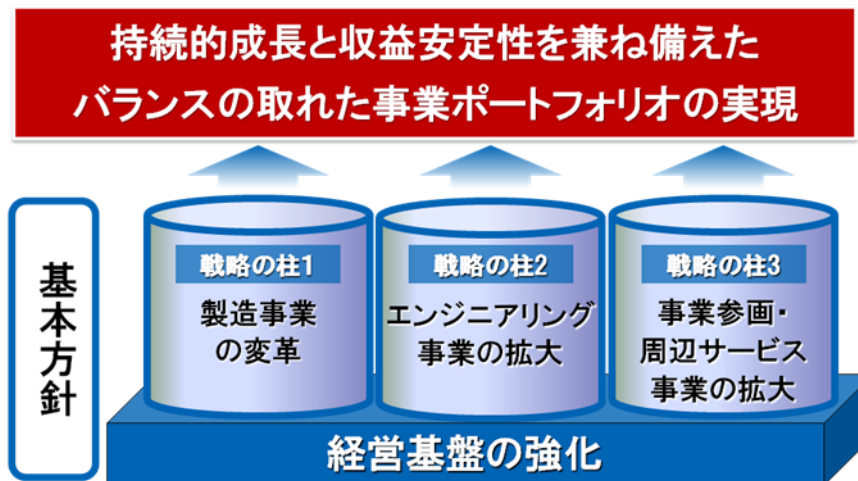
* R O I C（投下資本事業利益率）＝（営業利益＋受取利息及び配当金）÷（株主資本＋有利子負債）

事業領域とビジネスモデルの変革イメージ



3. 基本方針

14 中計では、ありたい姿を達成するため、3本の戦略の柱と経営基盤の強化からなる基本方針を策定しました。



戦略の柱1：製造事業の革新

- ① 国内開発・生産体制の再構築
- ② グローバル事業体制の構築
- ③ キーコンポーネント（部品）事業の育成・拡大

戦略の柱２：エンジニアリング事業の拡大

- ① 化学、発電、海洋資源開発 EPC 分野の競争力強化・拡大
- ② 環境エネルギーEPC 分野の拡大
- ③ グループ内連携とグローバルオペレーション体制の強化

戦略の柱３：事業参画・周辺サービス事業の拡大

- ① 製造事業をコアとした周辺サービスの強化
- ② EPC をコアとした上流・下流サービスの強化

経営基盤の強化

- ① 投資計画

	連結	単体
設備投資	230 億円	150 億円
事業・研究開発投資	130 億円	90 億円
投融資	700 億円	300 億円

※ 投資計画は、2014～2016 年度の３ヶ年合計値

- ② グループ運営の強化
- ③ 人材の最適活用とグローバル展開のための人事施策の強化

最後に

当社は２０１７年１１月に創立１００周年を迎えます。 次の１００年を見据え、事業構造の変革に取り組むとのの想いを込めて、１４中計のキャッチフレーズを「新たな１００年の礎を築く」とします。